

# 第68回UFJ短観調査結果 (関西版)

付・特別調査「2006年度の採用計画について」

(2005年11月調査)

## お知らせ

○今回の調査をもちまして、UFJ短観調査は終了とさせていただきます。調査開始以来、永年にわたるご愛顧を賜り、誠に有難うございました。

○これまでのUFJ短観調査結果については、弊社ホームページ(<http://www.ufji.co.jp>)にて、引き続きご覧いただけます。

## 【目次】

概況・要旨	p. 1
特別調査「2006年度の採用計画について」	p. 2
1. 景況・業況判断(全企業)	p. 3
2. 業況判断(業種別)	p. 4
3. 業況判断(規模別)	p. 5
4. 在庫判断(製造業)	p. 5
5. 設備判断(全企業)	p. 5
6. 雇用判断	p. 6
7. 経営動向	p. 6
8. 当面の課題	p. 9

2005年12月8日



本調査に関するお問い合わせ先  
調査部(大阪) 木田 祥太郎  
E-mail: kida@ufji.co.jp

# 第 6 8 回 U F J 短観調査結果（関西版）

（2005年11月調査）

調査対象企業数：10,034社（回答率＝33.3%、うち関西の1,054社を集計）

関西は2府4県（滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山）ベース

回答企業構成比 規模別 大企業：11.9% 中堅企業：18.9% 中小企業：69.2%

業種別 製造業：36.9% 非製造業：63.2%

## 〈概況：関西の企業マインドは前期比横ばい〉

関西の企業マインドは前期比横ばいとなり、全国を4期連続で下回ったが、前回調査時の予想値を上回る水準となった。売上高DIは「増加」超幅が縮小したものの、経常利益DIは「増加」超幅が拡大した。前回調査で懸念された在庫過剰感については縮小し、雇用についても不足感が拡大している。ただし、雇用や設備については不足感が全国よりも小幅にとどまる状態が続いている。

関西の企業に06年度の採用計画について尋ねたところ、採用にあたっては「自社の業績見通し」を重要視する企業の割合が3年連続で最も多かったものの、「従業員の年齢構成」や「雇用の維持」を重視する企業の割合が今年の調査に比べ増加した。

## 【要旨】

足元05年10～12月期の景況（国内全体の景気）・業況（業界の景気）判断DI（＝前期比「上昇」-「下降」の企業割合）は、景況で+35（前期+35）、業況では2（同2）と、ともに前期からは横ばいとなったものの、前回調査予想値は上回る水準となっている。先行き06年1～3月期については、景況（+30）は悪化、業況（2）は横ばいが見込まれている。

業況判断DIを業種別にみると、足元、製造業（+2）は横ばいとなった。素材業種（5）は小幅ながら3期連続の改善、加工業種（+6）は横ばい。非製造業（4）は横ばいとなったものの、前回調査時の予想値を大きく上回った。先行きについては、製造業（+1）は悪化、非製造業（3）は改善が見込まれている。

業況判断DIを企業規模別にみると、足元、大企業は+15と、4期連続で改善し、水準も全国（+10）を上回った。中堅企業は3と、2期ぶりの悪化となり、水準も全国（+6）を下回った。中小企業は4と、横ばいで全国（4）と同水準となった。先行きについては、大企業、中小企業で悪化、中堅企業では改善の見込みとなっている。

在庫判断DI（製造業）は、足元+12と、2期連続で「過剰」超幅が縮小し、先行きさらに縮小する見込み。設備判断DI（全産業、以下同じ）は、足元±0と前期比横ばいとなり、水準は全国（4）を上回っている。先行きも引き続き±0の見込み。雇用判断DIは、足元10と、2期連続で「不足」超幅が拡大したものの、全国（17）よりも小幅にとどまっている。先行きは「不足」超幅がさらに拡大する見込み（DIは「過剰」-「不足」企業割合）。

売上高DIは、足元、全企業ベースで+15と、4期ぶりに「増加」超幅が縮小。先行きも縮小の見込み。一方、経常利益DIは、足元+8と、全国が横ばいとなるなかで、3期連続して「増加」超幅が拡大。先行きは縮小の見込み。設備投資DIは、足元+6と、全国で「増加」超幅が拡大するなかで、関西は縮小。先行きは横ばいの見込み。設備資金DI（+7）、運転資金DI（+11）は、ともに横ばいとなり、先行きも、ともに「増加」超幅が縮小する見込み（DIは前年同期比「増加」-「減少」企業割合）。

関西企業の当面の課題（全企業）では、「販売価格安」の割合がわずかながら低下（47.3→46.0%）したものの、15期連続で1位となった。2位の「国内企業との競争」（39.5→40.0%）、3位の「原材料高」（37.4→38.8%）の割合がともに上昇したため、1位から3位までの差は縮小した。その他、4位の「国内販売不振」（35.2→28.3%）の割合が大きく低下した。

# 特別調査「2006年度の採用計画について」

## 1. 正社員採用に対する姿勢は一段と積極化。一方、非正規社員採用については一部に充足感あり。

2006年度の採用計画に関する特別調査によると、関西では、採用者数が今年度比「増加」と答えた企業の割合が全企業ベースで35.8%と、「減少」と答えた企業(13.4%)を上回った。「増加」回答割合から「減少」回答割合を引いた採用DIは+22.4と、昨年調査(+19.6)から改善したが、全国(+24.0)を下回っている。

採用形態別にみると、関西では正社員の採用DIが新卒、中途ともに昨年調査を上回ったのに対し、パート・アルバイト、派遣社員は昨年調査を下回った。特に派遣社員については、全国(+1.3)はプラスであったものの、関西ではマイナス(-0.4)となっている。

企業規模別では、全国は企業規模が大きいほど採用DIが高いものの、関西は大企業の採用DIが最も低くなっている。業種別では非製造業(+22.8)が製造業(+21.5)をやや上回った。採用形態別で詳細にみると、大企業のパート・アルバイト、派遣社員、非製造業の派遣社員で採用DIがマイナスとなっている(以上、図表a)。

図表a. 来年度の採用者数計画

		【関西】					【全国】					(今年度比)
		採用者 総数	正社員 (新卒)	正社員 (中途)	パート アルバイト	派遣 社員	採用者 総数	正社員 (新卒)	正社員 (中途)	パート アルバイト	派遣 社員	
全企業	増加 (%)	35.8 (33.9)	28.8 (27.2)	28.8 (23.7)	17.3 (19.1)	13.5 (15.0)	37.6 (34.5)	30.2 (28.9)	29.9 (24.1)	19.8 (21.5)	14.5 (16.0)	
	減少 (%)	13.4 (14.3)	11.3 (14.2)	12.0 (13.4)	11.1 (11.1)	13.9 (12.4)	13.6 (15.3)	12.2 (14.2)	10.9 (13.0)	9.8 (10.5)	13.2 (13.6)	
<採用DI> ( - 、%pt)		22.4 (19.6)	17.5 (13.0)	16.8 (10.3)	6.2 (8.0)	0.4 (2.5)	24.0 (19.2)	17.9 (14.7)	19.0 (11.1)	10.0 (11.0)	1.3 (2.4)	
大企業	<採用DI>	15.6	19.6	7.0	7.5	4.9	29.3	31.3	22.9	8.6	4.1	
中堅企業	<採用DI>	24.1	24.0	15.2	6.6	1.4	27.6	21.6	19.6	7.9	2.4	
中小企業	<採用DI>	21.4	13.9	17.7	6.6	0.2	21.7	14.0	17.9	10.8	0.1	
製造業	<採用DI>	21.5	19.6	17.2	3.7	1.1	21.2	18.0	15.0	7.3	2.2	
非製造業	<採用DI>	22.8	16.3	16.6	7.6	1.6	25.6	17.9	21.4	11.6	0.7	

(注1)有効回答企業数に占める回答数の割合 (注2)カッコ内の数字は昨年調査

## 2. 「従業員の年齢構成」「雇用の維持」を重視する企業が増加

「採用計画の策定にあたり特に重視している点」は、全企業ベースでは昨年に続き「自社業績見通し」の回答割合が最大となったが昨年調査よりは1.2%ポイント低下した。一方で、「従業員の年齢構成」「雇用の維持」などの割合が上昇した。

昨年調査(04年11月)と比較すると、「即戦力の確保」「総人件費の抑制」のような短期的な課題を重視する企業は、ほぼ全ての企業規模・業種で割合が低下した。一方、「従業員の年齢構成」の割合は企業規模・業種を問わず上昇した。また、「雇用の維持」の割合も中堅企業を除くすべてで上昇していた(以上、図表b)。

図表b. 採用計画で特に重視している点

	自社業績見通し	即戦力の確保	事業計画	従業員の年齢構成	総人件費の抑制	技能やノウハウの獲得	雇用の維持	収益変動リスク
全企業	40.0 (41.0)	36.1 (38.8)	29.5 (29.2)	25.5 (25.1)	17.9 (18.5)	12.6 (12.1)	9.4 (10.0)	3.7 (3.3)
大企業	37.9 (37.8)	29.8 (31.0)	39.5 (42.5)	31.5 (27.8)	25.0 (21.8)	8.1 (8.1)	6.5 (10.8)	4.0 (2.9)
中堅企業	38.9 (39.8)	32.8 (37.6)	38.4 (35.2)	24.7 (24.1)	21.7 (19.5)	9.6 (12.4)	8.1 (9.2)	3.0 (3.0)
中小企業	40.7 (41.9)	38.1 (40.4)	25.4 (25.0)	24.9 (25.3)	15.6 (17.8)	14.2 (12.7)	10.4 (9.9)	3.9 (3.5)
製造業	43.8 (43.1)	35.3 (36.4)	30.4 (28.5)	27.8 (27.8)	13.1 (17.1)	15.5 (15.6)	9.5 (8.5)	3.6 (3.0)
非製造業	37.9 (40.0)	36.4 (40.1)	29.0 (29.5)	24.1 (23.6)	20.8 (19.2)	11.0 (10.3)	9.3 (10.7)	3.8 (3.5)

(注1) ( )は全国 (注2)数字は有効回答企業数に占める回答数の割合 (注3)1企業につき2つまで回答 (注4)網掛け部分は1位の項目

### 【前回調査からの変化幅】

	自社業績見通し	即戦力の確保	事業計画	従業員の年齢構成	総人件費の抑制	技能やノウハウの獲得	雇用の維持	収益変動リスク
全企業	1.2 ( 1.1)	2.8 ( 0.8)	0.4 (1.1)	4.1 (2.8)	1.3 ( 1.8)	0.1 (0.1)	2.1 (0.9)	0.4 ( 0.2)
大企業	1.6 (1.1)	0.2 ( 0.3)	6.4 ( 0.2)	10.0 (3.8)	0.9 ( 3.7)	0.0 ( 0.1)	3.5 (3.7)	1.2 ( 0.5)
中堅企業	7.4 (3.9)	13.7 ( 2.6)	7.4 (1.4)	4.0 (1.6)	0.6 ( 2.3)	5.4 (0.5)	1.8 ( 0.2)	0.3 ( 1.0)
中小企業	3.9 ( 3.4)	0.2 ( 0.4)	0.3 (1.5)	3.3 (3.3)	1.9 ( 1.0)	1.3 ( 0.1)	3.0 (0.7)	1.0 (0.2)
製造業	3.1 (0.4)	3.1 ( 2.7)	1.8 (1.5)	5.9 (4.2)	6.9 ( 4.3)	1.5 ( 0.2)	3.5 ( 0.1)	0.8 (0.6)
非製造業	3.6 ( 1.8)	2.7 (0.2)	0.4 (0.9)	2.9 (2.1)	2.0 ( 0.4)	0.9 (0.3)	1.2 (1.4)	0.2 ( 0.6)

# 1. 景況・業況判断 (全企業)

関西の足元 05 年 10~12 月期の判断 D I (前期に比べて「上昇」と答えた企業割合 - 「下降」と答えた企業割合)は、景況(国内全体の景気)が +35、業況(自社業界の景気)が 2 となった。ともに 7~9 月期から横ばいとなり、4 期連続で全国を下回ったものの、前回調査時予想値は上回る水準となっている。先行き 06 年 1~3 月期は、景況では +30 に悪化、業況では 2 と横ばいが見込まれている(表 1・2 および図 1~3)。

全企業には規模・業種不明分も含むため、規模・業種別の積み上げと結果は必ずしも一致しない。  
DIとはデフュージョン・インデックス(diffusion index)の略。

表 1 関西の景況判断(全企業)

	(予)			
	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
上昇	(15) 25	(23) 43	(29) <43>	39
横這	(64) 62	(64) 49	(58) <49>	52
下降	(21) 13	(13) 8	(16) <8>	9
D.I.	( 6)	(10)	(16)	
上昇 - 下降	12	35	<35>	30
全国D.I.	( 7)	(1)	(15)	
上昇 - 下降	15	36	<36>	29

数字は%ポイント

( )内は一期前調査時予想値  
< >内は当期見込み値

表 2 関西の業況判断(全企業)

	(予)			
	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
上昇	(13) 16	(13) 22	(17) <21>	20
横這	(56) 55	(60) 54	(59) <56>	58
下降	(31) 29	(27) 24	(24) <23>	22
D.I.	( 18)	( 14)	( 7)	
上昇 - 下降	13	2	< 2>	2
全国D.I.	( 15)	( 14)	( 6)	
上昇 - 下降	10	0	<0>	1

数字は%ポイント

( )内は一期前調査時予想値  
< >内は当期見込み値

図 1 景況・業況判断(関西企業)

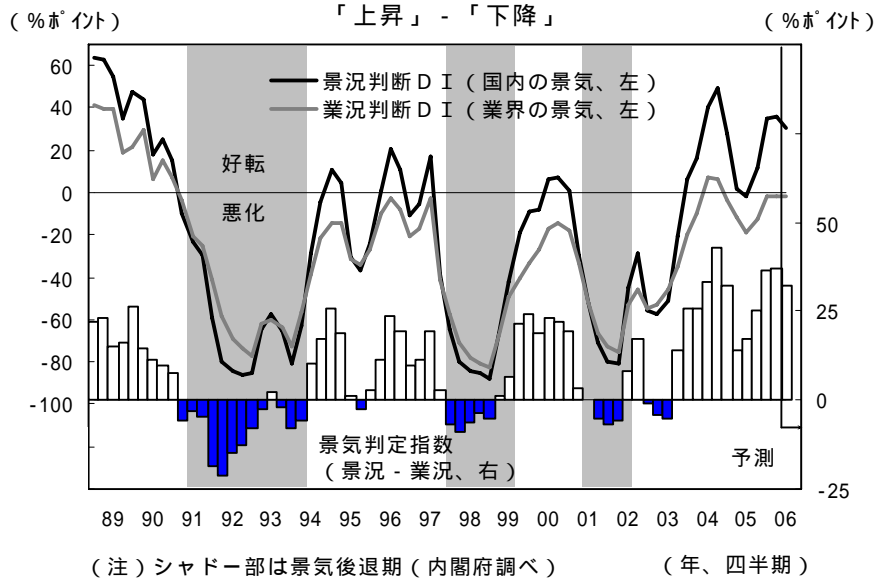


図 2 景況判断DI(関西、全国企業)

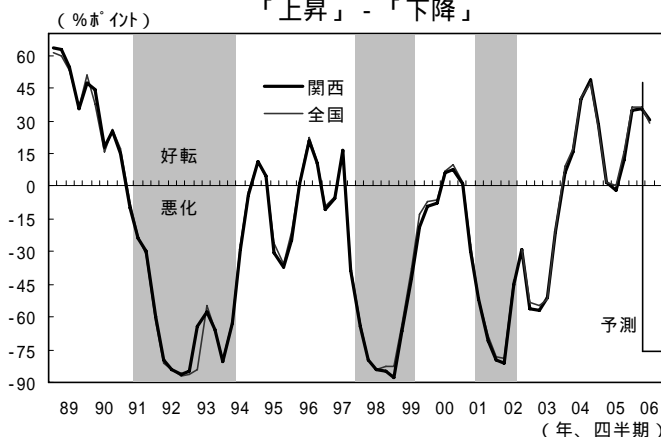
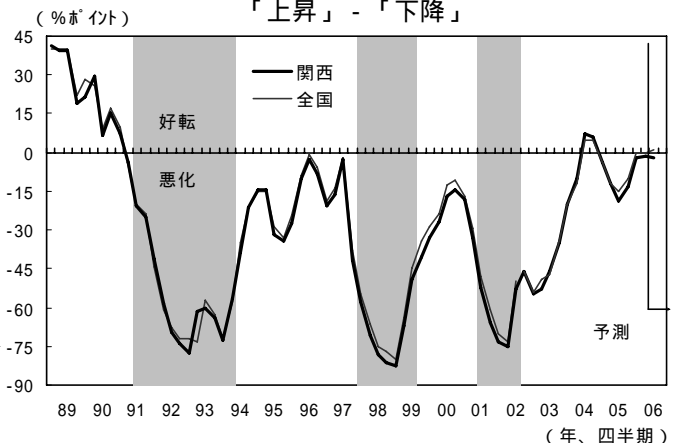


図 3 業況判断DI(関西、全国企業)



## 2. 業況判断（業種別）

### （1）製造業

関西の製造業全体の業況判断DIは、足元+2と横ばいとなったものの、前回調査時の予想値（-1）を上回った。先行き（+1）については、小幅の悪化が見込まれている。

製造業のDIを素材、加工業種別にみると、素材（-5）は足元で小幅ながら改善した。先行き（-2）も更なる改善が見込まれている。一方、加工（+6）は横ばいとなり、先行き（+2）は、プラスながら悪化が見込まれている。

素材業種のDIをみると、足元では化学・石油、鉄鋼が悪化したものの、他の業種は改善ないし横ばいとなった。化学・石油は前回予想値を上回りプラスを維持しているものの、鉄鋼は前回予想値を大幅に下回る悪化となった。先行きは、鉄鋼が一段と悪化する見込みだが、その他の業種では改善ないし横ばいが見込まれている。

加工業種のDIをみると、足元では金属製品、一般機械が悪化した。その他の業種は改善ないし横ばいとなった。先行きについては、金属製品、その他製造以外の業種では悪化ないし横ばいの見込みとなっている。

### （2）非製造業

関西の非製造業全体の業況判断DIは、足元-4と前期比横ばいとなったものの、前回調査時の予想値（-10）を上回っている。先行き（-3）については、小幅の改善が見込まれている。

足元のDIを個別にみると、不動産、サービスでプラス幅が縮小したものの、その他の業種では改善した。先行きについては、卸売、運輸・通信、サービスは悪化の見通しであるが、その他の業種では改善が見込まれている（以上、表3）。

<全国・総合版>

	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
製造業	6	4	(-1) <4>	4
素材業種	16	8	(-7) <7>	3
加工業種	2	10	(1) <9>	8
非製造業	12	2	(-8) <2>	1

数字は%ポイント

（注）・帝国データバンクの業種分類による  
・（ ）内の数字は一期前調査時予想値  
・< >内の数字は当期見込み値

表3 関西の業況判断DI（業種別）  
「上昇」-「下降」

	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
製造業	6	2	(-1) <2>	1
素材業種	14	6	(-9) <5>	2
繊維	36	33	(-20) <19>	17
紙パ・木材	11	8	(11) <8>	8
化学・石油	9	11	(-13) <6>	9
窯業・土石	12	7	(0) <13>	13
鉄鋼	13	11	(-17) <28>	33
非鉄	20	11	(11) <11>	14
加工業種	3	6	(2) <6>	2
食料品	22	17	(-25) <17>	30
金属製品	5	15	(-2) <0>	13
一般機械	18	28	(10) <11>	7
電気機械	6	11	(14) <25>	0
輸送用機器	0	45	(0) <55>	50
精密・医療機器	0	25	(40) <8>	30
出版・印刷	36	27	(0) <9>	9
家具・装備品	17	33	(-20) <0>	0
その他製造	13	10	(0) <5>	6
非製造業	17	4	(-10) <4>	3
建設	32	23	(-19) <13>	6
不動産	13	14	(-17) <5>	13
卸売	20	4	(-10) <3>	7
小売	9	21	(-12) <18>	2
運輸・通信	34	9	(-14) <2>	10
サービス	8	13	(-6) <2>	2
(含む電気・ガス)				
金融・保険(参考)	13	0	(13) <22>	11

数字は%ポイント

（ ）有効回答企業数が少数のため、業界全体の動向が反映されない場合があるが、参考値として掲載。

（注）・帝国データバンクの業種分類による

・（ ）内の数字は一期前調査時予想値

・< >内の数字は当期見込み値

### 3. 業況判断（規模別）

関西の業況判断D Iを企業規模別にみると、足元では、大企業(+15)が4期連続で改善し、水準も全国(+10)を2期ぶりに上回った。中堅企業(-3)は2期ぶりの悪化となり、水準も全国(+6)を下回っている。中小企業(-4)は横ばいで、全国(-4)と同水準になった。規模・業種別にみると、大企業では製造業、非製造業がともに改善、中堅企業では製造業、非製造業がともに悪化、中小企業では製造業が改善、非製造業が横ばいとなった。先行きは、大企業、中堅企業の非製造業で改善、その他の規模・業種では悪化の見込みとなっている(表4)。

表4 関西の業況判断D I（規模・業種別）

		「上昇」-「下降」 (予)			
		05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
大企業		1	10	<15>	13
	製造業	5	6	<10>	0
	非製造業	5	12	<18>	21
中堅企業		8	1	<3>	2
	製造業	6	17	<12>	11
	非製造業	17	10	<13>	4
中小企業		17	4	<4>	6
	製造業	11	3	<2>	3
	非製造業	21	5	<5>	7

<全国・総合版>

		(予)			
		05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
大企業		0	12	<10>	11
中堅企業		3	8	<6>	8
中小企業		14	5	<4>	4

数字は%ポイント

(注) 大企業は資本金10億円以上  
 中堅企業は同1億円以上10億円未満  
 中小企業は同1億円未満の企業  
 <>内の数字は当期見込み値

### 4. 在庫判断（製造業）

関西の製造業の在庫判断D I（「過剰」と答えた企業割合 - 「不足」と答えた企業割合）は、足元+12と、2期連続で「過剰」超幅(=プラス幅)が縮小したものの、依然として全国(+11)を上回っている。先行き(+8)については、「過剰」超幅が一段と縮小する見込みである(表5、図4)。

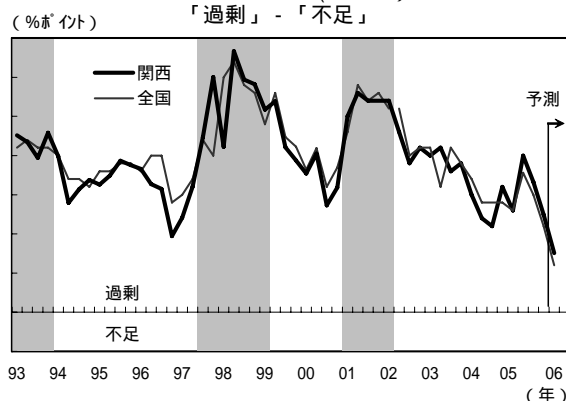
表5 関西の在庫判断（製造業）

		「過剰」-「不足」 (予)			
		05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
過剰		(14)	(21)	(12)	
		25	22	<17>	11
適正		(80)	(76)	(85)	
		70	73	<78>	86
不足		(6)	(4)	(3)	
		5	5	<5>	3
D.I.		(8)	(17)	(19)	
	過剰-不足	20	17	<12>	8
全国D.I.		(7)	(8)	(8)	
	過剰-不足	18	15	<11>	6

数字は%ポイント

( )内は一期前調査時予想値  
 <>内は当期見込み値

図4 在庫判断（製造業）



(注) 全国については、2002年1-3月期までと同4-6月期以降は、調査対象企業を拡大したため、連続しない。

### 5. 設備判断（全企業）

関西の全企業ベースの設備判断D I（「過剰」と答えた企業割合 - 「不足」と答えた企業割合）は、足元±0と前期比横ばいとなり、全国(-4)を上回っている。先行き(±0)についても、横ばいが続く見込みである。(表6、図5)。

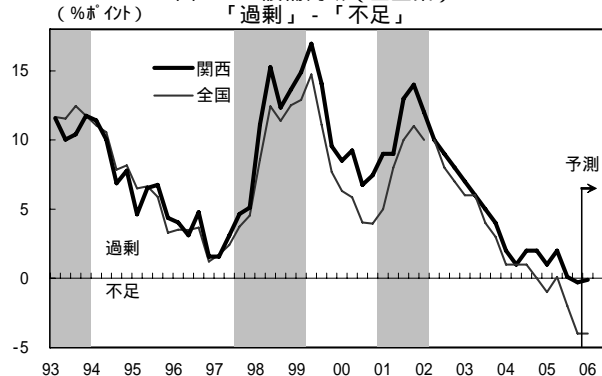
表6 関西の設備判断（全企業）

		「過剰」-「不足」 (予)			
		05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
過剰		(8)	(8)	(7)	
		9	8	<8>	8
適正		(85)	(85)	(85)	
		84	84	<84>	84
不足		(7)	(7)	(8)	
		7	8	<8>	8
D.I.		(1)	(1)	(1)	
	過剰-不足	2	0	<0>	0
全国D.I.		(2)	(1)	(3)	
	過剰-不足	0	2	<4>	4

数字は%ポイント

( )内は一期前調査時予想値  
 <>内は当期見込み値

図5 設備判断（全企業）



(注) 全国については、2002年1-3月期までと同4-6月期以降は、調査対象企業を拡大したため、連続しない。

## 6. 雇用判断

関西の雇用判断DI（「過剰」と答えた企業割合 - 「不足」と答えた企業割合）は、全企業ベースでは、足元 10 と、2期連続で「不足」超幅が拡大した。先行き（11）については、さらなる「不足」超幅の拡大が見込まれている（表7、図6）。

企業規模別にみると、足元では、すべての規模で「不足」超幅が拡大した。先行きについては、中堅企業で「不足」超幅の縮小を見込むが、それ以外は「不足」超幅が拡大する見込みである。業種別にみると、製造業（11）、非製造業（9）ともに「不足」超幅が拡大した。先行きについては製造業が横ばい、非製造業では「不足」超幅のさらなる拡大が見込まれている（表7）。

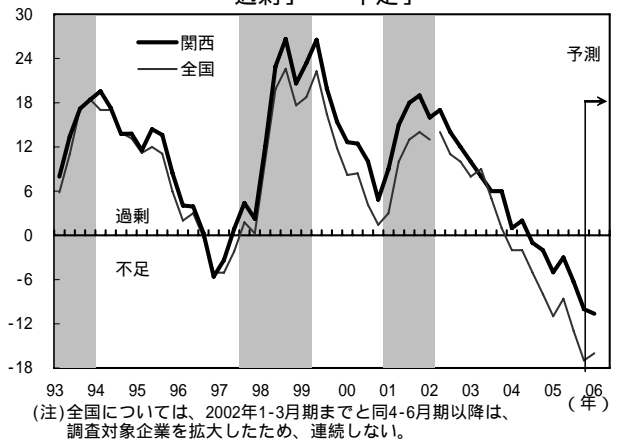
足元の関西の「不足」超幅は、全ての規模・業種において、全国よりも小幅にとどまっている。先行きについては、全国の「不足」超幅が縮小の見通しとなっているものの、関西の「不足」超幅は小幅ながらも拡大する見込みである（表7）。

表7 関西の雇用判断DI  
「過剰」 - 「不足」 (予)

	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
全企業	3	6	< 10 >	11
大企業	9	13	< 17 >	16
中堅企業	3	1	< 3 >	10
中小企業	9	14	< 17 >	17
製造業	4	7	< 10 >	6
非製造業	13	14	< 19 >	16
製造業	3	8	< 11 >	12
非製造業	7	13	< 17 >	15
製造業	2	8	< 11 >	11
非製造業	7	12	< 16 >	14
非製造業	4	5	< 9 >	10
非製造業	9	13	< 17 >	17

数字は%ポイント 上段が関西、下段が全国・総合版  
< >内は当期見込み値

図6 雇用判断（全企業）  
（%ポイント） 「過剰」 - 「不足」



## 7. 経営動向

### (1) 売上高

関西の売上高DI（前年同期に比べて「増加」と答えた企業割合 - 「減少」と答えた企業割合）は、全企業ベースでは、足元 +15 と、4期ぶりに「増加」超幅が縮小した。先行き (+12) についても、「増加」超幅の縮小が見込まれている（表8、図7）。

企業規模別にみると、足元の「増加」超幅は、大企業、中堅企業で拡大したものの、中小企業では縮小した。先行きは、中堅企業で「増加」超幅の拡大を見込むものの、大企業、中小企業では縮小が見込まれている（表8）。

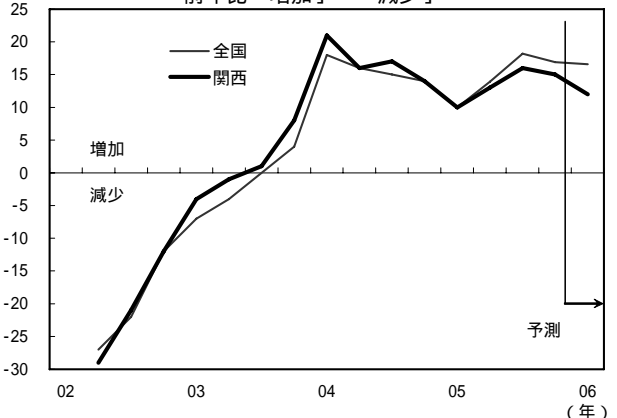
業種別にみると、足元の「増加」超幅は、製造業 (+20) では拡大、非製造業 (+11) では縮小した。先行きは、製造業、非製造業とも、「増加」超幅が縮小する見通しである（表8）。

表8 関西の売上高DI  
前年比 「増加」 - 「減少」 (予)

	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
全企業	13	16	< 15 >	12
大企業	14	18	< 17 >	17
大企業	33	32	< 34 >	31
中堅企業	30	29	< 28 >	32
中堅企業	14	19	< 21 >	23
中小企業	18	22	< 22 >	21
中小企業	9	13	< 10 >	6
製造業	9	15	< 13 >	12
製造業	21	18	< 20 >	17
非製造業	18	20	< 20 >	19
非製造業	9	15	< 11 >	10
非製造業	12	17	< 15 >	15

数字は%ポイント 上段が関西、下段が全国・総合版  
< >内は当期見込み値

図7 売上高（全企業）  
（%ポイント） 前年比 「増加」 - 「減少」



## (2) 経常利益

関西の経常利益DI（前年同期に比べて「増加」と答えた企業割合 - 「減少」と答えた企業割合）は、全企業ベースでは足元+8と、全国が横ばい(前期+6 当期+6)となるなかで、3期連続で「増加」超幅が拡大した。先行きについては、全国(+7)が「増加」超幅の拡大を見込む一方で、関西(+5)は「増加」超幅の縮小が見込まれている(表9、図8)。

企業規模別にみると、足元、大企業、中堅企業で「増加」超幅が縮小したものの、中小企業では3期連続で「増加」超幅が拡大した。先行きについては、大企業、中堅企業で「増加」超幅が拡大する見通しであるものの、中小企業では「増加」超から「減少」超に転じる見込みである(表9)。

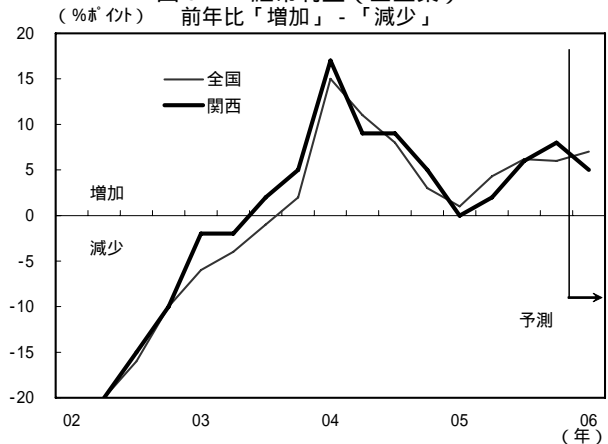
業種別にみると、足元では、製造業(+12)の「増加」超幅が拡大したものの、非製造業(+5)は小幅縮小した。先行きについては、製造業、非製造業とも、「増加」超幅が縮小する見通しである(表9)。

表9 関西の経常利益DI

	前年比「増加」-「減少」(予)			
	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
全企業	2	6	<8>	5
大企業	4	6	<6>	7
中堅企業	17	23	<19>	27
中小企業	21	19	<19>	26
製造業	2	12	<11>	12
非製造業	8	14	<10>	13
製造業	1	2	<5>	1
非製造業	1	1	<3>	2
製造業	3	6	<12>	9
非製造業	5	7	<10>	11
製造業	2	6	<5>	3
非製造業	4	6	<5>	6

数字は%ポイント 上段が関西、下段が全国・総合版  
<>内は当期見込み値

図8 経常利益(全企業)



## (3) 設備投資

関西の設備投資DI（前年同期に比べて「増加」と答えた企業割合 - 「減少」と答えた企業割合）は、全企業ベースでは足元+6と、全国で「増加超」幅が拡大(前期+7 当期+8)するなかで2期ぶりに「増加」超幅が縮小した。先行き(+6)は、横ばいの見通しとなっている(表10、図9)。

企業規模別にみると、足元の「増加」超幅は、大企業(+15)では拡大したものの、中堅企業(+5)、中小企業(+4)では縮小した。先行きについては、「増加」超幅が大企業では縮小(+12)、中堅企業では拡大(+7)、中小企業では横ばい(+4)の見通しとなっている(表10)。

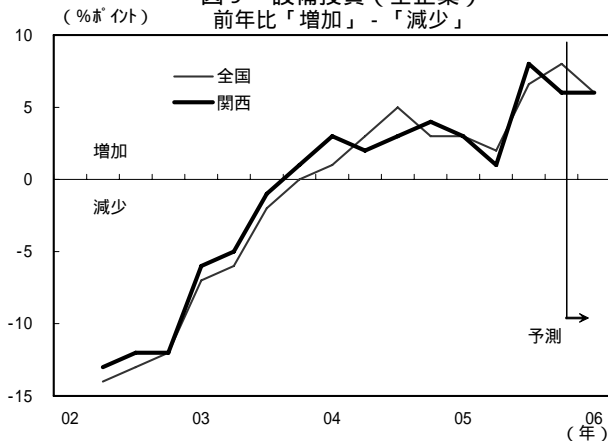
業種別にみると、足元の「増加」超幅は、製造業(+10)で拡大、非製造業(+4)では縮小した。先行きについては、製造業では「増加」超幅が縮小、非製造業では横ばいの見通しとなっている(表10)。

表10 関西の設備投資DI

	前年比「増加」-「減少」(予)			
	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
全企業	1	8	<6>	6
大企業	2	7	<8>	6
中堅企業	11	7	<15>	12
中小企業	12	13	<20>	16
製造業	8	9	<5>	7
非製造業	3	5	<8>	9
製造業	2	7	<4>	4
非製造業	1	6	<6>	3
製造業	1	8	<10>	8
非製造業	3	8	<11>	8
製造業	1	7	<4>	4
非製造業	2	6	<6>	4

数字は%ポイント 上段が関西、下段が全国・総合版  
<>内は当期見込み値

図9 設備投資(全企業)



#### (4) 設備資金

関西の設備資金D I (前年同期に比べて「増加」と答えた企業割合 - 「減少」と答えた企業割合)は、全企業ベースが足元+7と、全国で「増加」超幅が拡大(前期+7 当期+9)するなかで、横ばいとなった。先行き(+6)については、「増加」超幅が縮小する見込みである(表11、図10)。

企業規模別にみると、足元の「増加」超幅は、大企業(+14)、中堅企業(+8)で拡大したものの、中小企業(+5)では縮小となった。先行きについては、大企業で引き続き「増加」超幅の拡大が見込まれているが、中堅企業では横ばい、中小企業では縮小の見込みとなっている(表11)。

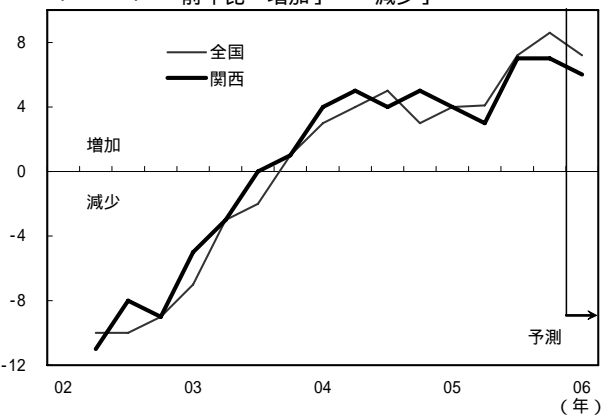
業種別にみると、足元の「増加」超幅は、製造業(+9)では拡大、非製造業(+6)では縮小となった。先行きについては、製造業、非製造業ともに縮小の見込みとなっている(表11)。

表11 関西の設備資金D I  
前年比「増加」-「減少」(予)

	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
全企業	3	7	<7>	6
大企業	4	7	<9>	7
中堅企業	4	6	<8>	8
中小企業	3	6	<8>	9
製造業	3	6	<9>	6
非製造業	4	8	<10>	8
	2	7	<6>	5
	4	7	<8>	7

数字は%ポイント 上段が関西、下段が全国・総合版  
<>内は当期見込み値

図10 設備資金(全企業)  
(%ポイント) 前年比「増加」-「減少」



#### (5) 運転資金

関西の運転資金D I (前年同期に比べて「増加」と答えた企業割合 - 「減少」と答えた企業割合)は、全企業ベースでは足元+11と、全国と同様に横ばい(+10)となった。先行き(+8)については、「増加」超幅の縮小が見込まれている(表12、図11)。

企業規模別にみると、足元の「増加」超幅は、大企業(+13)、中堅企業(+13)で縮小、中小企業(+9)では横ばいとなった。先行きの「増加」超幅は、いずれの企業規模とも縮小する見通しとなっている(表12)。

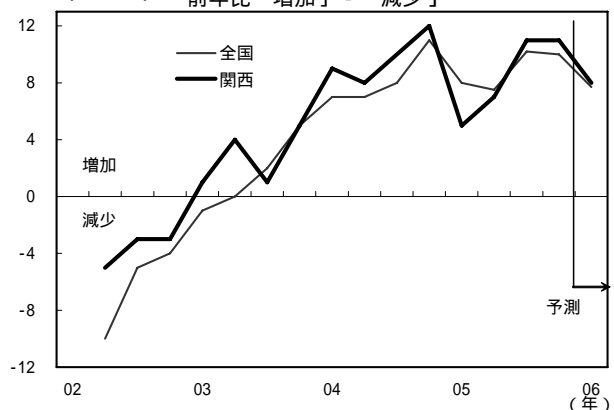
業種別にみると、足元の「増加」超幅は、製造業(+11)で縮小、非製造業(+11)で横ばいとなった。先行きの「増加」超幅は、製造業、非製造業とも縮小の見通しとなっている(表12)。

表12 関西の運転資金D I  
前年比「増加」-「減少」(予)

	05/4-6	05/7-9	05/10-12	06/1-3
全企業	7	11	<11>	8
大企業	8	10	<10>	8
中堅企業	9	16	<13>	11
中小企業	12	15	<12>	11
製造業	10	14	<13>	10
非製造業	7	10	<11>	9
	5	9	<9>	7
	7	9	<9>	6
製造業	13	12	<11>	8
非製造業	10	12	<12>	9
	3	11	<11>	8
	6	10	<9>	7

数字は%ポイント 上段が関西、下段が全国・総合版  
<>内は当期見込み値

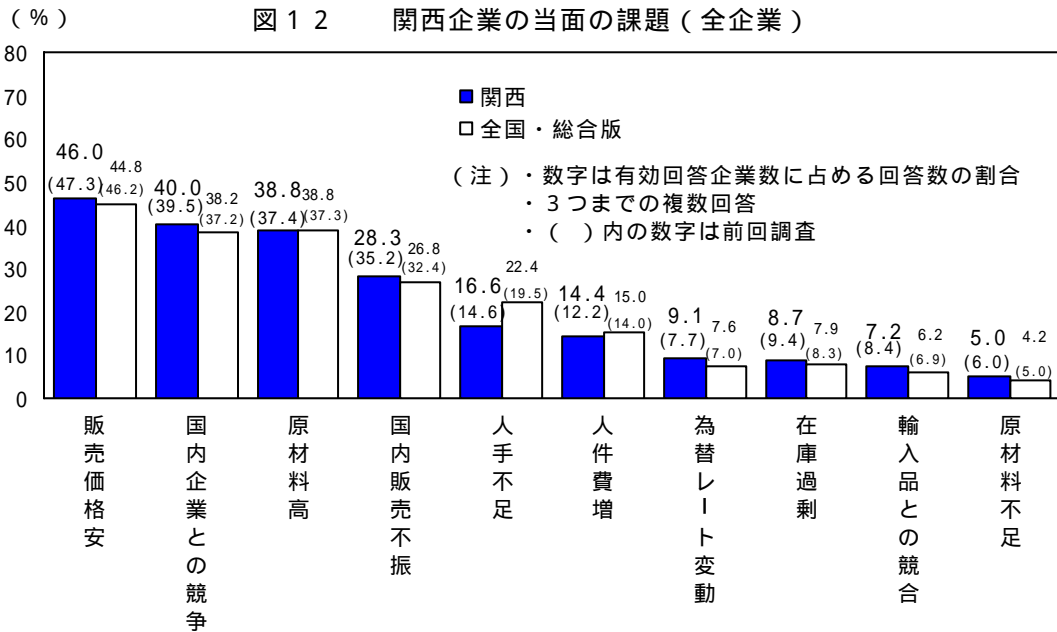
図11 運転資金(全企業)  
(%ポイント) 前年比「増加」-「減少」



## 8. 当面の課題

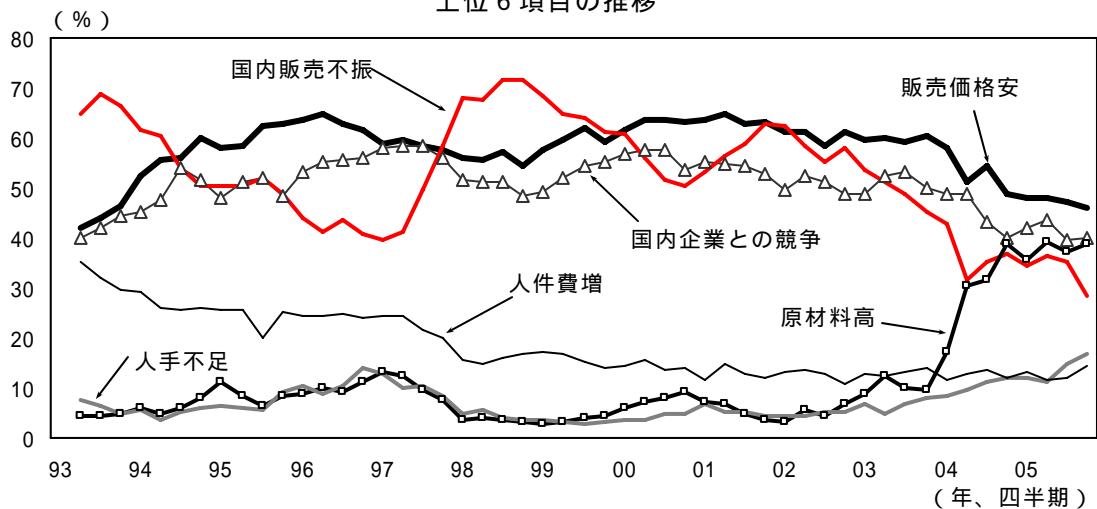
### (1) 全企業

関西企業の当面の課題(全企業ベース)では、「販売価格安」が15期連続で1位となったものの、割合(47.3 46.0%)は低下した。2位の「国内企業との競争」(39.5 40.0%)、3位の「原材料高」(37.4 38.8%)の割合が上昇したため、1位から3位までの差は縮小した。4位の「国内販売不振」(35.2 28.3%)の割合は低下し、5位の「人手不足」(14.6 16.6%)、6位の「人件費増」(12.2 14.4%)、7位の「為替レート変動」(7.7 9.1%)の割合が上昇した。7位の「為替レート変動」は前回9位から7位へと順位を上げた(図12)。



当面の課題(全企業)上位6項目の推移をみると、「販売価格安」、「国内企業との競争」、「国内販売不振」の割合は低下傾向にあり、特に「国内販売不振」の割合は足元で大きく低下した。「原材料高」の割合は04年2月調査以降大幅に上昇し、04年11月調査時には順位が3位に上昇、足元でもその割合の高さは続いている。「人手不足」の割合は緩やかに増加を続け、「人件費増」の割合を05年8月調査以降上回っている。(図13)。

図13 当面の課題(全企業) 上位6項目の推移



## (2) 企業規模別

当面の課題を企業規模別にみると、大企業と中小企業の1位は前回と変わらなかったが、中堅企業では「国内企業との競争」が2期ぶりに1位となった。「国内企業との競争」は大企業でも1位となり、割合も上昇している。一方、中小企業ではその割合が低下し、順位も3位に下げた。中小企業では「販売価格安」が1位のままであるが、その割合は低下し、大企業、中堅企業でも順位がそれぞれ3位、2位に下がった。前期の関西では大企業、中堅企業で上位6項目に入らなかった「人手不足」が、今回はすべての規模で6位以内に入ってきた(表13)。

表13 企業規模別にみた当面の課題上位6項目

		関 西	全 国
大企業	1位	国内企業との競争(55.6 51.4)	国内企業との競争(54.5 49.2)
	2位	原材料高(40.3 40.3)	原材料高(37.7 36.7)
	3位	販売価格安(39.5 40.3)	販売価格安(37.1 39.8)
	4位	国内販売不振(29.8 31.3)	国内販売不振(25.5 26.8)
	5位	人件費増(16.9 13.4)	人手不足(22.2 17.3)
	6位	人手不足(16.1 9.7)	人件費増(12.7 11.5)
中堅企業	1位	国内企業との競争(44.4 41.6)	国内企業との競争(42.1 40.7)
	2位	販売価格安(41.4 44.1)	販売価格安(41.2 45.0)
	3位	原材料高(40.4 40.1)	原材料高(38.7 38.1)
	4位	国内販売不振(24.2 35.1)	国内販売不振(24.7 31.6)
	5位	人手不足(15.7 11.9)	人手不足(22.0 19.6)
	6位	人件費増(14.6 15.8)	人件費増(14.0 14.8)
中小企業	1位	販売価格安(48.5 49.4)	販売価格安(47.5 47.8)
	2位	原材料高(38.1 36.1)	原材料高(39.2 37.1)
	3位	国内企業との競争(36.3 36.7)	国内企業との競争(34.3 33.9)
	4位	国内販売不振(29.4 36.1)	国内販売不振(27.9 33.8)
	5位	人手不足(17.0 16.3)	人手不足(22.6 19.9)
	6位	人件費増(14.0 11.0)	人件費増(15.8 14.2)

- ・ ( )内の数字は有効回答企業数に占める回答数の割合( %、今回 前回)
- ・ 3つまでの複数回答
- ・ 内の数字は前回調査時順位

## (3) 業種別

業種別にみると、製造業では、「原材料高」の割合がさらに上昇し、5期連続で1位となった。関西では前回5位だった「在庫過剰」が8位まで順位を下げ(11.6 9.8%)、「輸入品との競合」が5位に順位を上げた。また、「人手不足」の割合が上昇し、6位となった。非製造業では、「販売価格安」が23期連続で1位となった。4位の「原材料高」、5位の「人手不足」の割合はいずれも前回から上昇した(表14)。

表14 業種別にみた当面の課題上位6項目(関西企業)

		関 西	全 国
製造業	1位	原材料高(62.4 60.8)	原材料高(60.2 61.7)
	2位	販売価格安(43.6 43.0)	販売価格安(44.7 44.3)
	3位	国内企業との競争(35.8 32.9)	国内企業との競争(30.0 28.2)
	4位	国内販売不振(22.9 31.9)	国内販売不振(23.9 30.2)
	5位	輸入品との競合(11.9 11.3)	人手不足(19.2 16.8)
	6位	人手不足(11.9 9.3)	人件費増(15.1 13.4)
非製造業	1位	販売価格安(47.4 49.9)	販売価格安(44.8 47.1)
	2位	国内企業との競争(42.6 43.5)	国内企業との競争(42.7 42.1)
	3位	国内販売不振(31.4 37.3)	国内販売不振(28.4 33.7)
	4位	原材料高(25.0 23.4)	原材料高(27.0 24.1)
	5位	人手不足(19.2 17.7)	人手不足(24.1 20.9)
	6位	人件費増(15.9 13.5)	人件費増(15.1 14.4)

- ・ ( )内の数字は有効回答企業数に占める回答数の割合( %、今回 前回)
- ・ 3つまでの複数回答
- ・ 内の数字は前回調査時順位